

あしもと通信 88

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204
http://www.sokuon-net.org info@sokuon-net.org

2018.5.1

●コンテンツ

巻頭言 母親は語った、未来を残すために何でもやると/損保会社より寄付金をいただく!/市民・地域共同発電所全国フォーラム/アメリカの電力協同組合から学ぶこと/エネルギーで地域経済をまわす/再生エネ 100%をめざす台湾先住民/えど・そら便り/環境・エネルギー 8行ニュース/パタゴニア環境井戸端会議/足温ネット活動日誌

●巻頭言

母親は語った 未来を残すために何でもやると

江戸川区で子どもの甲状腺検診を続けている「甲状腺検診えどがわ」が主催する、映画『小さき声のカノン』の上映会に参加しました。映画では、東京電力・福島第一原発事故による放射能被ばくを受けて、検査の結果、子どもや自身の甲状腺に腫瘍があることを告げられた母親が、自分を責め悲嘆にくれる様子が次々に映し出されます。それは見ていて辛いものでした。

放射能被ばくで健康が損なわれ、生まれ故郷を離れざるを得ない状況に追い込むのが原発事故です。福島県民 30 万人を対象とした健康診断の結果、103 人の甲状腺異常が見つかりましたが、福島県の説明は「(原発事故との関係は)考えにくい」というものでした。原発事故以前は、甲状腺異常がゼロだったにも関わらず。

その原発事故から 7 年目を迎えた 1 月 10 日、脱原発・自然エネルギー推進連盟(原

自連)は「すべての原子力発電の廃止及び自然エネルギーへの全面転換の促進に関する基本法案」を発表しました。法案は、原発ゼロ(稼働原発の即時停止・再稼働と新増設の禁止・核燃料サイクル事業からの撤退)と省エネの徹底、自然エネルギーの積極的な導入を目指しています。(写真は発表記者会見の様子です)

ところが、国会で安倍首相は「国民の負担を考えると『原発ゼロは無責任な政策』である」と答弁しました。また、核兵器禁止条約に批准しない理由を問われて「核兵器の抑止力を否定することになる」と核兵器を是認する答弁までしています。そして、安倍政権は、原発と火力発電に依存するエネルギー計画を決めようとしているだけでなく、原発技術の海外輸出を進め、海外の原発関連事業への出資を国で債務保証しようとしてまです。

さて、映画の後半では、被ばくしている外で遊ばせることができない子どもを放射能汚染の無い地域で過ごさせる「保養プロジェクト」の様子が紹介されていました。驚くべきことに、保養に参加した子どもは、保養に行く前に比べて、内部被ばく量や尿に含まれる放射性物質が減っていたのです。悲嘆にくれていた母親は、保養プロジェクトに参加することで「未来を残すために何でもやる」と語るようになり、保養プロジェクトを主催する方は、保養に国の支援が無い状況に対して「まともな国にするしかない」と語っていました。その通りではないでしょうか。

(文責:事務局長・山崎求博)



あいおいニッセイ 同和損保より寄附金 いただきました!

あいおいニッセイ同和損保(株)では、CSR 活動の一環として、SDG's (持続可能な開発目標)の目標に合わせた社会活動を行っており、保険契約の際に交わす保険証券や約款を紙から WEB 化することで紙の使用量などを削減し、それを原資とする寄付金を環境 NGO に寄贈しています。そして、今回、日本 NPO センターの推薦により、足温ネットが寄贈の対象として選ばれました。大変ありがたく名誉なことだと思っています。

昨年 12 月 8 日(金)18 時 30 分から、あい

おいニッセイ同和損保(株)江戸川支社で行われた寄贈式には、足温ネットから奈良代表以下 3 名が、同社から 10 名の社員が出席し、同社の杉山支社長から奈良代表に対して、寄付金 452,840 円の目録が手渡され、奈良代表から寄付金寄贈に対するお礼と足温ネットの活動紹介をさせていただきました。このお金は、えどがわ市民発電プロジェクト「えど・そら」の出資者向けサービスのために使わせていただきたいと思います。

実は、寄付金贈呈の話は昨秋には来ていたのですが、いただいたメールの内容から、近頃、増えている「お金差し上げます」といった類の詐欺メールだと思って無視していました。杉山支店長、疑ってしまい申し訳ありませんでした。



● はじめて福島で開催

市民・地域共同発電所 全国フォーラム

—地域で新電力会社をつくるために

昨年11月に、福島県福島市で「市民・地域共同発電所全国フォーラム2017in福島」が開催されました。市民や地域が中心となって建設された再生可能エネルギー発電所を担う人たちが一堂に会して、再生可能エネルギーを増やすためにどうしていくか報告や討論が行われました。2日間で延べ500人もの方々に参加しました。

足温ネットも実行委員会に参加し、フォーラム企画をお手伝いさせていただきました。

●エネ政策の最新動向と方向性

まず、基調報告として、高村かおり名古屋大学教授が、「日本の再生可能エネルギー政策の最新動向」と題して講演しました。

高村教授は、国連でSDGSとパリ協定が採択された2015年はエネルギー・環境分野において記念される年になるとした上で、この背景には電力市場における化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトが大きいとしました。国連エネルギー機関IEAが世界のエネルギーの28%を再生可能エネルギーが占めるとの予測を大きく超えて拡大する要因として、発電コスト低下を挙げています。例えば、ヨーロッパの洋上風力発電の入札価格はわずか7円/kWhに過ぎません。また、再生可能エネルギー産業は、世界で810万人の雇用を生み出し、3%以上の経済成長の中でもCO2排出量は増えない状況になっているとしました。

パリ協定の採択後、先進国は再生可能エネルギーについて野心的な目標を掲げるようになり、新興国（中国、ブラジルなど）も化石燃料からのシフト目標を掲げています。中国は、安全対策にコストがかかる原発を避け、再生可能エネルギーでまかなおうとしているそうです。

さらに、高村教授は、日本でもFIT制度で再生可能エネルギーが飛躍的に伸びているとして、2016年5月4日に九州電力管内で再生可能エネルギーが需要の38%（ピーク時に66%）をまかなっていることを挙げました。そして、送配電事業者が再生可能エネルギーを入れていく努力をしないと進まないとした上で、再生可能エネ

ルギー導入が進みFIT制度買取りの原資となる賦課金が高くなったとしても、化石燃料の消費が減れば、化石燃料の価格に左右されている電力単価は安くなるのではないかとしました。また、FIT法の改正による、①認定制度の見直し（設備認定から事業認定）、②調達価格の目標を複数年に設定、③入札制度の試行は、制度の運用上発生した問題に対処するためだとしました。

一方で、再生可能エネルギーの導入に向けては、地域における送電網アクセス制約が立ちはだかっているとしました。この制約は、稼働していない既設の原発や石油火力が発電することを見越したためであり、送電線は柔軟な系統運用によって効率的に使われるべきで、そのためには国が戦略的に公共投資しても良いのではないかと提起しました。そして、効率的な送電網運用がなされていないと、九州電力管内で、原発が再稼働したら再生可能エネルギーが送電網から閉め出される局面が出てくるかもしれないと指摘しています。

しかし、高村教授は、再生可能エネルギーが欲しい企業を対象としたビジネスが出てきており、将来的には、再生可能エネルギーが豊かな地域が産業立地として魅力ある地域になる可能性があるとした。そして、こうした所に再生可能エネルギーを増やすチャンスがあるのではないかと指摘しています。

●温泉街を元気にする再生エネ

再エネ活用による土湯温泉のまちづくりについて報告した「(株)元気アップつちゆ」は、東日本大震災と原発事故で壊滅的被害を受けた温泉街の復興に向けて、再生可能エネルギーを中心としたまちづくりに挑んでいます。

震災前には年間23万人の湯治客が訪れていた土湯温泉ですが、震災後には7万人まで減り、旅館の廃業も相次ぎました。温泉街協同組合では、復興再生協議会を立ち上げ、それを「まちづくり協議会」に移行させ、都市再生整備、バイナリー発電、小



水力発電、エビ養殖、の4事業を展開しています。再生エネをまちづくりの中心に位置づけた背景には、観光資源だけでは将来が見通せなくなったことが大きかったそうです。そして、発電事業を行うため(株)元気アップつちゆを設立し、バイナリー発電と小水力発電の発電出力は現在540kWですが、将来的には2,000kWに増やして、自前のグリッドで電力供給をやりたいと意欲的でした。

●地域新電力どうして電力融通

2日目に行われた分科会では「地域新電力のつくり方」に参加しました。

コーディネーターを務める竹村英明・市民電力連絡会理事長は、電気売ることに、電気の特徴点は「生もの」であり、「物質」であり、「均質」であることを挙げました。そのために、送配電網で需要と供給のバランスをとらなければならないため、30分同時同量というルールを作り、それを外れると負担が増える制度にしました。再生可能エネルギーは、不安定なために同時同量ルールから外れやすく、そのことが新規参入の障壁となっているとしました。その障壁も、balancingグループで調整することで再生可能エネルギーによる電力の供給が実現できるとする一方で、需給調整管理を委託すると委託先の影響を受けるとして、自社で内製化すべきとしました。

パネラーとして5つの新電力会社が報告しました。以下は発言要旨です。

(1) 大石さん（みんな電力）

「コンセントの向こう側にある『顔の見える発電所』」を選び、応援できる。FIT電気の比率は4月に91%に達した。営業は口コミとあっせんで、需給調整などは自前で行うことでコスト軽減を図っている。これまでブラックボックスとされてきた需給調整を覗いてみたいというのが動機だったが、需給管理業務は難しくなくAI（人工

知能)に置き換えられるのではない。業務はシステム管理者が行い、常時改善しているが、ツールの改善のためにも内製化は必要である。

所有する電源の余剰電力をどうするかが課題なので、他の新電力と連携していきたい。大手電力会社が安さを押し出してきたが、新電力どうして電源を融通し合うことで対抗できるのではない。長野県宮ダムの水力発電による電気を世田谷区に供給するプロジェクトでは丸紅新電力と組んでいる。趣旨に賛同してもらえたら、与信の高い大手を巻き込み、事業連携もできる。再生エネ賦課金が戻ってくるのは数か月後なので、先払いのために資金を用意する必要があり、資金繰りが大変だ」

(2) 相良さん(ふくしま新電力)

「1971年創業のアポロガスの子会社で、設立理念にふくしま貢献がある。2040年までに再生エネ100%という目標を掲げる福島県に協力して、スマートハウス、スマートコミュニティに関わっている。需給調整システムは内製化に至っていない。その障壁は経営面からの採算性だ。現在の顧客は2.5MWに過ぎず、家庭の理解も少ないので、まずは安定顧客の確保を図っていきたい。情報共有の場が欲しい」

(3) 磯部さん(みやまスマートエネルギー)

「地域が少子高齢化や人口減少で疲弊する中で、地域資源を使った電力小売を通じて様々なサービスを還元しており、56名の雇用を創出した。供給電力は、市内家庭からの余剰電力購入が中心である。サービスには、①電力消費データの変化に着目した高齢者見守りサービス、②電力波形分析による家電ごとの省エネアドバイス、がある。需給調整作業を内製化することによって自前でデータを得ることができ、アンペア数の変更、家電買替えなど電気の使い方をアドバイスでき、地域で安定的な事業にできる。ただ、太陽光発電が主なので、気候や顧客増に対する予測が難しい。日々のデ

ータ蓄積が重要である。

電力融通では東京都と共同調達しており、東京都で余った電力をみやま市で使っている。もし、東京都側が点検で停止したらみやまから送っている。現在、都内目黒区と共同調達の話を進めているが、旧電力会社ブロック間では別途連携申請が必要となる。日本シュタットベルケネットワークでは、ノウハウ提供を目指しており、電源調達・供給機能を持たせたい。地域間連携でも地産地消になりうる」と考える。

(4) 高橋さん(みらい電力)

「計画的かつ安定した電力として、SPC合同会社を設立し、東北に生ごみ・牛糞処理によるバイオガス発電(発電出力370kW)を建設。来年1月に売電入札にかかる。また、畜産・農業振興のために、売電収益を自治体に寄付するなどの貢献を検討している。2012年から需給調整を始めたが、需給調整ができなければ事業はできないとの思いから、デイトレーダーのように画面をにらめっこしていた。現在4名のスタッフで行っている。夜間や降雨の際の需給調整は難しいが、旧電力会社からのバックアップを受けず、バイオガス発電をベース電源としている。発電コストを抑えるために新電力どうしての電源融通は必要と考える。

(5) 鶴籠さん(ローカルエナジー)

「人口15万人の米子市のエネルギー消費コストは年間500億円、電気だけで300億円の市場がある。現在、直接小売りは公共施設のみで、家庭や事業者には地域の小売電気事業者を介して販売している。ごみ発電がベース電源としてあり、旧電力会社からのバックアップを受けていない。小売事業を持たずにスタッフ6名で運営している。需給調整システムは内製化しており、普通の主婦が3週間の他社研修を経て2ヶ月で一人前になった。

電源融通については総論では賛成だ。鳥取県内の県営ダムから共同調達しようと盛り上がっているが、発電バランスグループを統括できるのはローカルエナジーだけなので、参加各社が傘下に入った(手の内をさらけ出す)ように見えてしまうので、共同調達に至っていない」

●自然エネルギー100%社会を

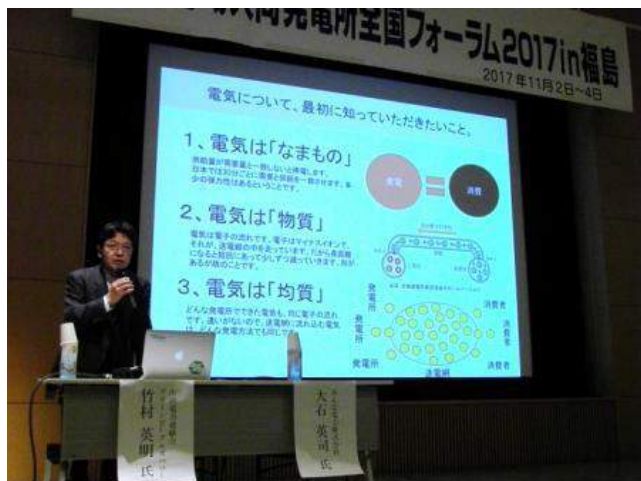
フォーラムでは分科会の他に、参加団体による活動アピールのほか、市民・地域共同発電所に関する調査結果の報告も行われました。調査を担当した気候ネットワーク研究員の豊田陽介氏は、市民・地域共同発電所が2017年初めの時点で1,028基に達したと報告しました。そして、「現場の声を政策に反映すべく、声をあげていかねければ」と訴えていました。

最後に、参加者による宣言が採択されました。宣言では、できるだけ早く日本が自然エネルギー100%社会になるよう尽力するために、①共同発電所づくりを担う人材の育成と全国での発電所ネットワークづくり、協力、協同、情報交換等を進める、②エネルギー効率の向上とともに、自然エネルギー比率の高い電力を販売する新電力会社からの電力購入を選択する、③自治体、生協、団体、企業等による自然エネルギー電力供給を目指す新電力会社の設立を支援し、協力する、④政策、制度、条件整備を求め、その実現にむけて取り組む、としています。

そして、実現すべき政策、制度として、①パリ協定を実現するための高い温室効果ガス削減目標と自然エネルギー導入目標の設定、②固定価格買取制度の継続と持続可能性に配慮した適切な規模別・種類別の買取条件の設定、③自然エネルギー電力の優先接続・優先給電、並びに地産地消エネルギー推進のための送電線利用ルールの改善と電力系統の強化や効率的運用の実現、④自治体の自然エネルギー条例制定、エネルギー計画策定など市民・地域主導の自然エネルギー普及支援制度の充実、⑤自然エネルギーの熱利用政策の導入、⑥エネルギー政策への市民の積極的参加を促すための情報公開、の6項目を挙げました。

政府のエネルギー政策の動向は楽観視できる状況ではありませんが、地域における再生可能エネルギー普及の動きがさらに発展する可能性を感じるフォーラムとなりました。

(文責:事務局長・山崎求博)



● 地域生活研究所公開研究会

尊敬されるラインマン

—アメリカの電力協同組合から学ぶこと

昨年10月31日に、東京都生協連のシンクタンク地域生活研究所主催の公開研究会が開催されました。テーマは「アメリカの電力協同組合」です。地域生活研究所のエネルギー研究会メンバーが、アメリカで電力事業を行う協同組合形式の事業体を訪問し、そのヒアリング結果から、日本における市民・地域主導の電力事業の促進に参考となるポイントを導き出そうというものです。

●協同組合の歴史と現状

まず、地域生活研究所の三浦一浩研究員からアメリカにおける電力協同組合の現状について報告していただきました。

アメリカの電力協同組合は農村部にあり、「消費者のため」「非営利」を自分たちの立ち位置として掲げています。全米には配電組合と発送電組合合わせて900近くあり、販売電力量は全国の10%に過ぎませんが、配電網の42%を保有しており、国土の3/4をカバーしています。組合が供給する顧客の中央値は13,000件で、一般家庭向けが多いそうです。

全国本部の玄関には配電工（Line man）の銅像があり、無名の配電工達が事業を切り開いてきたことに誇りを持っています。アメリカの電力協同組合は、1930年代にニューディール政策で農村電化を進める過程で作られ、農務省農村電化局が低利融資で各州に設立を促しました。この時点で400組合が作られ、政治的なロビイングのために中央組織NRECAが1942年に設立されます。このほかに、1969年には協同組合に融資する金融機関CFCが、1980年代の電力自由化に対抗するための組織Touchstone Energyが設立されました。ニクソン政権が政府による低利融資廃止に際してはロビー活動を行って新法を作らせ、その間の資金調達をCFCが担うことで存在感を高めていきました。CFCでは、新規組合立ち上げに向けた設備の査定や買取価格の見積もり、専門家派遣を行っています。

組合の運営は理事会がCEOを雇い入れる形で行い、電気料金の設定は理事会が担っています。組合員は1人1票で民主的な運営を行っています。若い世代ほど組合員＝所有者としての意識は低くなってお

り、将来的に不安視しているそうです。電力事業については事業者間の買取がしばしば発生しており、市民主導によるもの、公営主導によるものもあり、CFCでは買取に備えた基金を設けています。意外にも、所有電源の中で再生可能エネルギーは少なく、原発に共同出資している事例（発送電組合ODEC）もあります。そして、ケネディ政権からは、政府と協力して海外の農村電化に協力しているそうです。

ハワイ・カウアイ島では、本土電力会社の撤退に対して、住民が協同組合による電気事業の買取を考え、1999年に公営事業協同組合KIUCを設立。CFCは資金援助、買取資金ローンで支援しましたが、州政府が売買契約を認可しなかったため、草の根組織カウアイ・ピープル・パワーが啓発活動を展開しながら、3年かけて買取を果たしました。そして、2023年までに供給電力の50%を再生可能エネルギーでまかなう目標を掲げています。

南北戦争の激戦地でもあったバージニア州にあるラッパハノック電力協同組合は、1935年に設立された古い組合です。組合員の声を聞くため、年3回タウンホールを開催。2010年には州境の渓谷地帯の電力事業を買収しましたが、組合より30%安かったため5年かけて値上げしました。しかし、それまでの事業者が設備を保守管理せず停電時間が多かったのに、買取後は停電時間が減少したので、顧客満足度は増えたそうです。

協同組合原則に基づき、経営陣による私物化を防ぐため組合民主主義を守っており、中央組織が強力なサポートを行っていることもあり、これまで生き残っています。ちなみに、2016年の大統領選挙ではトランプの支持層、農村部での投票率を高める＝政治的影響力を持つため組合員向けに投票キャンペーンを展開しました。また、ハリケーン被害に対して全米から配電工達が支援に駆けつけたそうです。

●アメリカから学べること

次に、地域生活研究所の共同研究者である手塚智子さん（市民エネルギーとっとり代表）から、アメリカの電力協同組合から学べることと題して提起がありました。

日本でも、戦前には協同組合による様々



全米電力協同組合協会にあった Lineman の銅像

な電気事業が存在し、自治体と相互補完し合う関係も見られました。協同組合は、大手電力会社に移管されていきましたが、電力事業の大型化に伴いエネルギーロスが増える一方で、地域で協同組合が担っていた時代には、供給世帯を把握し、エネルギーロスが少なかったのではないかと提起しました。そして、大きなシステム維持を目的とした日本の現状から見て、気候変動や人口減少の中で大きなシステムを維持（＝負の遺産を残す）するよりも、当事者による参画、連带的な経済活動への転換（社会化、民主化）が必要と結論づけました。その実例として、ドイツでは協同組合が出資するヴォルフハーゲン公社、日本では住民出資による自治体新電力「いこま市民パワー(株)」を挙げています。

今後、電力事業を行う協同組合または協同組合的組織は自治体と連携すべきであり、エネルギー事業への進出にはアメリカやドイツにあるような中間支援組織が必要であるとのことでした。

日本には、市民・地域主導による再生可能エネルギー発電事業者は数百ありますが、政策提言やロビー活動などとてもできません。2014年には比較的小規模な市民電力によるネットワーク組織「市民電力連絡会」が生まれ、『市民発電所台帳』の作成や経験交流・新知識取得を目的とした連続講座の開催、経産省のエネルギー関係の審議会・検討会を追跡するチームパブコメなどの事業を行っています。

活動はとても小さなものですが、このネットワークの存在は各地の市民電力事業を元気づけるものとなっています。一方、板橋区には都市部で初めての電力小売事業体「めぐるでんき株式会社」が設立されました。今後もこの共同研究に注目していきたいと思います。

（文責：事務局長・山崎求博）

● 第19回市民と行政の協議会

エネルギーで地域経済をまわす

— 色々なアイデアを都庁に提案！

2月9日午後、都庁で開催された「第19回市民と行政の協議会」に参加してきました。これは、都政において市民と行政のパートナーシップによる特色あるまちづくりを進めるため、都議会生活者ネットワークが都議会議員有志に呼びかけ、特定のテーマで市民グループと行政担当局とが政策協議を行うものです。1994年に始まった協議会では、これまでに、食の安全、ダイオキシン、都市農業、湧水とまちづくり、LGBTなどをテーマに回を重ねてきました。今回は、2014年に引き続きエネルギーがテーマとなりました。

●エネルギーと地域経済

協議会開催にあたり、都議会生活者ネットワークから助言を求められた足温ネット事務局山崎から、都内における再生可能エネルギー電源の開発と共に他地域で発電された再生可能エネルギー電気を購入する地域間連携の必要性を提起しました。そこで、長野県でエネルギー政策を担当された田中信一郎さん（一般社団法人地域政策デザインオフィス代表理事）、板橋区で電力小売事業者「めぐるでんき株式会社」を設立した山川勇一郎さんからレクチャーを受けました。

そして、今回のテーマは「エネルギーで地域経済をまわす」になりました。エネルギーを輸入から国産に変えることで、地域にお金がまわり、地域経済の振興と地域の自立に寄与します。都内での地産地消だけでなく、自治体間連携でも人も経済も交流するような事例を広げることも重要です。パリ協定の実現に向けて、東京を省エネ都市にするための具体策とともに、再生可能エネルギーの高い目標値に向けて提案して

いくことになりました。

実行委員会には、足温ネット、市民電力連絡会、全国ご当地エネルギー協会、みんな電力、たまエンパワー、調布未来のエネルギー協議会、生活クラブ、生活クラブエナジーが参加し、市民電力連絡会理事長の竹村英明さんに実行委員長をお引き受けいただき、田中信一郎さんにはコーディネーターをお願いしました。そして、都庁側に対する質問事項を挙げるとともに、関係部局に質問内容について事前にヒアリングし、調整を行いました。また、都議会各会派に呼びかけ人への賛同を募り、会派では、都民ファースト、日本共産党、民進党・立憲民主党に賛同していただきました。

●7つの質問

実行委員会で検討した結果、質問事項と内容が決まりました。

①計画と現状（環境局）

東京都において再生可能エネルギー導入比率を2030年までに30%達成目標を掲げていたが、現在どうなっているか。

②省エネ・断熱政策（環境局）

エネルギーパスの考え方に基づき、都独自の推奨基準づくりと支援策を検討するとともに、既設についてはサッシの樹脂化やペアガラス導入、外側庇の設置等省エネルギーフォームへの支援充実が必要と考えるのがいかがか。

③公共施設（財務局）

公文書館の建設で、都有施設のZEB化が初めて実現する。今回の取り組みはどのようなものか。また、今後「省エネ・再エネ東京仕様」を改訂することになるのか、ルール化について伺う。

④キャップ&トレード（環境局）

2010年に開始したキャップ&トレード制度によって、対象事業者のCO2削減量は第1期が終わるまでに第1期の目標だけでなく第2期の目標をも上回った。そのため、すでに達成している目標値を掲げるのではなく第2期の目標値を引き上げるよう求めたが実現しなかった。第2期は2019年度まで、第3期に向けて目標値を検討する必要がある

あると考えるが、いかがか。

⑤エネルギーの都産都消（環境局）

都内の再エネポテンシャルは、太陽光だけでも6ギガワットあり、東京中の屋根を発電所にすれば、都内で使う電力の1割をまかなうことができる。再エネポテンシャルの評価と導入目標について伺う。

⑥エネルギーの地域間連携（環境局）

全国でつくられた再生可能エネルギーを東京都内の自治体が購入して、地域間連携を進め、都内でも再生可能エネルギー活用を広げる取り組みがみられるが、東京都として都内各自治体に対して、自然エネルギー生産地である地方をつなぐ連携システムを推進していく考えはあるか。

⑦オリンピック・パラリンピック（オリ・パラ局）

オリンピック・パラリンピック誘致にあたり、環境にやさしい五輪をめざすとして再生可能エネルギーの活用と推進を盛り込んだ五輪開催を公約していたが、その進捗状況はいかがか。

●再生エネ博覧会を！

東京都からは、国分寺市に建設する公文書館をZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化して、建設後の検証結果から「省エネ・再エネ東京仕様」に盛り込んでいくこと、既存住宅向けに窓の高断熱化に対する助成制度を設けていること、東京都環境公社が小売電気事業者として地域間連携や地域新電力立ち上げのサポートを行っていることなどの回答がありました。

実行委員会メンバーからは、建築物の省エネに向けて設計者・工務店への働きかけが重要であること、再生可能エネルギー導入のシンボルとして都が所有する水力発電ダムの電力を都庁で使えないか、オリンピック・パラリンピック期間中に全国や海外から電力を購入して発電先が分かるような博覧会を開催してはどうか、といった提案やアイデアが出されました。

こうした提案に対して、東京都側は「これから勉強させていただきます」という姿勢でしたが、出席者の中には部長も参加していて、エネルギー政策を進めたい意志を感じさせました。これを機会に市民側から色々な政策提案ができればと思います。

（文責：事務局長・山崎求博）



● エコタウンえどがわ推進計画

第2次計画がスタート

— 目標達成に向けて必要なこと

江戸川区の地域エネルギービジョンであり、地球温暖化対策に向けたアクションプランでもある「エコタウンえどがわ推進計画」の第2次計画が、4月からスタートします。この策定委員会には、足温ネットから事務局の山崎が、区からの委嘱を受け策定委員として参加しました。

目標達成に向けた対策の多くを区民運動「もったいない運動」に頼った第1次計画とは異なり、区民・事業者による省エネ努力と再生可能エネルギーの導入拡大によって、温室効果ガスの排出量を2030年度には2013年度比40%減をめざします。政府の目標よりも高く掲げられた計画目標を達成するには何が必要か、考えてみたいと思います。

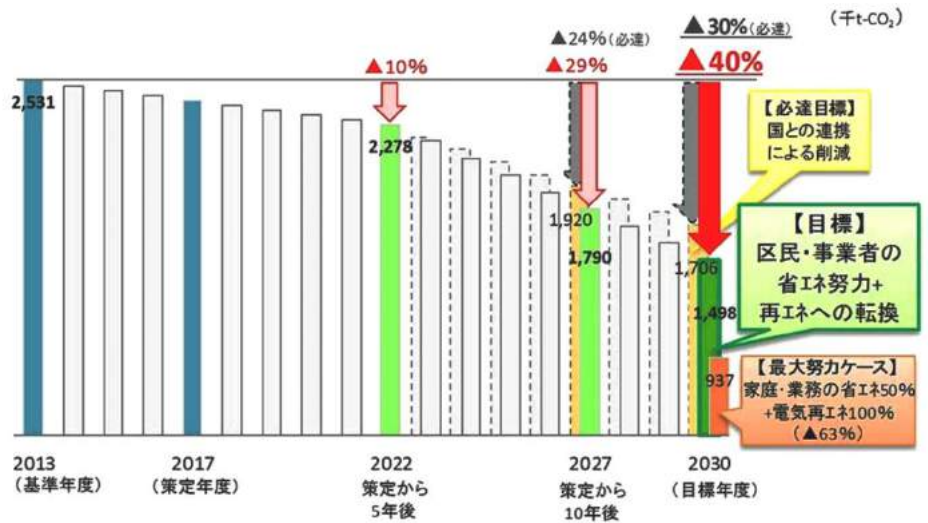
● 目標達成の立役者は？

2007年に策定された第1次計画は2008～2012年度の平均で2004年度比6%削減の目標が掲げられましたが、平均で8.6%と目標を達成しました。しかし、「廃棄物」「運輸」「民生業務」「民生家庭」「産業」の各分野のうち、目標達成に寄与したのは、もったいない運動の担い手である区民＝民生家庭ではなく、運輸と民生業務でした。原因としては物流の減少、店舗の減少や大型店の省エネ化であると考えられます。

そして、第1次計画の第2次目標（2017年度に2004年度比14%減）に向けて、取り組み内容が見直され、もったいない運動の占める割合は、61.6%から32.8%に大きく減りました。その代わりに、省エネ節電と太陽光発電の導入が大きく増え、区民運動への過度な依存から、省エネ普及と自然エネルギー拡大で、CO2削減を図ることを明確になったのです。なお、2014年度は2004年度比16.9%減で、第2次目標も達成できる見込みです。

● 第2次計画目標は二枚腰

さて、第2次エコタウンえどがわ推進計画の目標は、2030年度に2013年度比40%減と書きましたが、これとは別に必達目標として「2013年度比30%」が設定されています。つまり、30%は絶対に達成しなければならない削減目標であり、さらに取り組みを積み上げることで40%減を達成しようという、いわば二枚腰なのです。では、



30%と40%では取り組み内容にどのような違いがあるのでしょうか？ざっくり言うと、「運輸」「民生業務」「民生家庭」「産業」の各分野で省エネに取り組むことで30%減を達成し、さらに再生可能エネルギーを導入することで40%達成を目指すのです。

江戸川区では、目標達成に向けた取り組みとして、①学びや体験の機会をつくる、②区民・事業者の取り組みを支援する、③環境を保全し活かすまちをつくる、④区の事業活動に伴う温室効果ガスを減らす、の4つを挙げています。

その内容は、①では「情報発信、講座・講習会の開催、イベントでの啓発、取組の支援、環境教育・環境学習、活動・学習プログラムづくりと人材育成」、②では「再エネ・省エネ設備導入促進、もったいない運動推進、エコカンパニーえどがわ参加事業所拡大、環境にやさしい交通や3Rの推進」、③では「低炭素なエネルギーを使うまちづくり、水と緑のまちづくり、気候変動に適應するしくみづくり、3R実践による循環型まちづくり」、④では「建物の省エネ改修、次世代自動車の導入、自然エネルギーの積極的利用、グリーン購入の推進、省エネルギー活動の実践」としています。

● 地域新電力会社をつくる？

また、こうした取り組みのほかに、先進的な取り組みも盛り込まれました。特筆すべきなのは、再生可能エネルギーの積極的な導入策として「地域新電力会社」が取り上げられたことです。

これは、板橋区で再生可能エネルギーの

電力を供給する新電力会社「めぐるでんき」を念頭に置きながら、江戸川区としても検討すべきではないかと山崎が提案していたものです。計画では、区内に設置できる太陽光発電のポテンシャルだけでは需要を満たせないため、域外から再生可能エネルギーの電気を調達してきて区内に供給するしくみが必要であるとして記述されました。

● 課題は計画の推進体制

こうした取り組みを進めながら目標を達成するには計画の推進体制が重要になります。区では、第1次計画策定にあたって区長を本部長とする「エコタウンえどがわ推進本部」を設置していますが、これまでのところ年1回ずつしか開催されていません。また、進行管理は行政評価制度で行うとしていますが、あくまで区としての評価であり、外部評価を受けないしくみとなっています。これでは、様々な取り組みをスピーディーに企画・立案、展開していくことが難しいのではないかと思います。少なくとも、外部委員を入れた常設の地域協議会が必要ではないでしょうか。例えば、事業実施に当たって国の補助金を活用しようとした場合、そうした協議会の設置が前提になります。

足温ネットでは、実効性ある施策の展開に向けて、江戸川区やえどがわエコセンターに様々な施策の提案を行っていかうと思います。

(文責：事務局長・山崎求博)

● 再生エネ 100%をめざす台湾先住民部落

達魯瑪克部落をたずねて

— 集落の利益を増やし若者の流出を防ぎたい

東京電力福島第一原発事故の後、アジアでは初めて脱原発政策にかじを切った台湾で、再生可能エネルギー100%をめざすコミュニティがあります。台東市郊外の東興新村で、この集落には先住民ルカイ族が1,500人あまりが住んでいます。東興新村というのは漢民族の名称で、部族の言葉では「達魯瑪克 (Taromak=タロマク)」と言います。この集落(台湾では「部落）」については、以前『あしもと通信』でも紹介しましたが、昨年末に現地を訪問する機会を得ることができました。

●脱原発に舵を切った台湾

台湾の立法院は昨年1月、電力自由化と再生可能エネルギーの供給拡大によって2025年に原発を廃止する電気事業法改正案を可決しました。2016年5月に政権交代を果たした蔡英文総統は「2025年原発ゼロ」を公約に掲げて総統選に勝利しており、今回の法改正で再生可能エネルギーの開発に弾みがつくと期待されています。

改正法では「2025年までにすべての運転を終えるべきだ」として、運転期間を延長しないことを明記しました。台湾には現在、3カ所に計6基の原発がありますが、2025年までに順次、運転期間が終わることになります。そして、原発廃止による電力不足分は、再生エネルギーの供給で補うことにしています。

また、公営の台湾電力が独占している電気事業を段階的に自由化することも盛り込まれました。当面は再生エネルギーの発電事業を自由化し、台湾電力が優先的に送電するなどとしています。

●70年前の水力発電所

今回、達魯瑪克部落に訪問することができたのは、昨年11月に足温ネットを視察に訪れた台湾佛光大学の高淑芬准教授の仲介によるものです。

高准教授は社会学がご専門で、台湾や日本の脱原発運動についての論文を発表しています。昨年、facebook公式ページへの問い合わせをきっかけに来訪され、活動の経過や市民発電プロジェクト「えど・そら」の発電所についてご紹介させていただきました。その際に、台湾を訪問した際には達魯瑪克部落を訪ねたいと相談した結

果、昨年末に訪問ができませんでした。通訳は、妹さんが日本の会社にお勤めということで、わざわざそのために台湾に戻ってきていただきました。

部落は台東市内から車で20分ほどの所にあり、山間部の入り口に集落が広がっています。先住民ルカイ族のリーダー胡進徳さん(民族名 Wkolringa Larobeciak)と合流してから、まずは近くにある水力発電所を見に行きました。

東興発電所は台湾電力が所有しており、発電出力は900kWあります。昭和16年(1941年)に東台湾電気興業(株)によって建設され、当時村にあった日本軍の飛行場で飛行機修理用の電力を確保するのが目的でした。1945年に台湾電力が接收し、以来70年以上発電を続けています。川から取水された水はトンネルを通過して貯水池に貯められ、鉄管に水を落としてタービンが発電しています。貯水池は発電出力以上の水が貯まると自然とあふれ出し、余分な水が流れないように工夫されています。

●100%グリーン電力で

部落では、2015年9月に「100%グリーンエネルギーコミュニティワークショップ」が開催され、環境NGOや台湾電力、先住民担当の政府機関などが一堂に会して、100%グリーンエネルギーコミュニティの可能性について検討が行われました。その後、1年をかけて計画が練られ、2016年9月末にはルカイ族のお祭り「小米祭」に太陽光発電パネルを持ち込み、必要な電力を供給する試みも展開されました。

胡さん達は自分たちでお金を出し合い、昨年11月、集落全体での太陽光発電パネル設置をめざして、「達魯瑪克緑色電力(株)」を設立しました。住民が1口1万台湾ドルを出資し、大きな施設に太陽光発電パネルを設置しようと計画中です。そこで、胡さんに、集落のある教会の屋上にある太陽光発電パネルを案内してもらいました。胡さんは、こう話してくれました。

「現在は電力事業が自由化されていないため、作った電気は台湾電力に売電するしかありませんが、将来的には集落で自給し、余剰電力を外に売電したい」

東興水力発電所の年間発電量は、集落の年間電力消費量の2倍に匹敵しており、こ



ルカイ族リーダー胡進徳さん



東興発電所全景



台湾電力の皆さんと



教会の屋上に作られた発電所

の電力が使えるら集落での電力自給は現実味を帯びます。将来的には住民自らが電力事業をできるようにしたいとのことでした。最後に、胡さんはこう話してくれました。

「企業として電力を販売した利益を集落に循環することで若者の流出を防ぎたい」

目指す目標が私たちと同じだと思うと、嬉しくなりました。「台湾のシェーナウ」を目指す彼らと今後も交流できればと思います。そして、今回の視察をアレンジいただいた高准教授と受け入れていただいた達魯瑪克部落の胡さんに感謝します。ありがとうございました。

(文責：事務局長・山崎求博)

A SEED JAPAN「このデンキがヤバイフォーラム」に参加



2月10日、青年環境NPO「A SEED JAPAN」主催による「このデンキがヤバイフォーラム」に参加してきました。

電力自由化から2年が経ち、新電力会社の家庭向け市場シェアはやっと1割。日本の政策は相変わらず原発延命・石炭復活・再生エネ疎外・大手電力のままです。そうした中で「今、最も選ぶべきヤバイデンキ」とは何かを考える内容です。

吉田明子さん (FoE Japan)、石川セリさん (Greenpeace Japan) に続き、足温ネット事務局の山崎が市民電力連絡会を代表して、市民・地域主体による発電事業の盛んな様子をお話ししました。また、新電力会社3社から再生エネを含む電力を供給している状況について説明していただきました。それを受けて、学生団体に所属する学生たちに、どうしたら再生可能エネルギーの電気を選んでもらえるか話していただきました。金額や再生エネの不安定さについて気になるものの、新電力会社に切り替えてみたいとの発言がありました。

原発ゼロ市民共同かわさき発電所3号発電所の通電式に参加



2月18日、川崎市のNPO法人「原発ゼロ市民共同かわさき発電所」(川岸代表理事)が建設した3番目の市民発電所の通電

式に参加してきました。建設されたのは、横浜勤労者福祉協会が運営する「うしおだ診療所」の屋上です。太陽光パネル48枚が並び、発電出力は12.96kWあります。この発電所は、パネルを載せた架台の設置において屋上に穴をあけない工法で設置されており、風圧を受け流すように山型に置かれたパネルを支える架台にコンクリートを載せて固定してあります。施工を担当した太陽住建によると、架台にしっかり固定できるパネルにするため、ドイツ製のパネルを選んだそうです。

建設資金は、神奈川県からの補助金と金融公庫からの融資でまかなわれました。

見学後、汐田総合病院で開催された通電式では、映画『日本と再生～光と風のギガワット作戦』ダイジェスト版の上映と会津電力の佐藤弥右衛門さんによる講演、3号機建設の経緯について報告がありました。

足温ネットは、NPO法人が市民発電所を建設しようと活動を始めた頃に、市民発電所建設の意義について伝えてきたこともあり、発言させていただきました。

エネルギーを考える「エネルギーカフェ in えどがわ」が終了



3月3日、足温ネット主催による「エネルギーカフェ in えどがわ」(全4回)が終了しました。外部からの参加者は2名に過ぎませんでしたが、メンバー間で知りたい内容を共有することができました。

第1回(1月20日)は市民電力連絡会理事長の竹村英明さんを講師に電力自由化について、第2回(2月3日)は事務局の山崎から江戸川区が策定した第2次エコタウンえどがわ推進計画の内容と課題について、第3回(2月17日)は運営委員の市村智信さんから太陽光発電による長距離送電ロス問題について解説していただきました。

最終日となった3月3日は、板橋区に電力小売事業を行う「めぐるでんき株式会社」取締役の山川勇一郎さんから、都市部で再生可能エネルギーの電気を地産地消する意義についてお話しいただきました。山川さんは、東京の屋根に太陽光発電を載せるポテンシャルは原発1基分あり、板橋区内の電気代から得られた利益を地域活性化のために再投資することで持続可能なコミュニティ、再生可能エネルギー100%社会を目指すとしています。そのために、区内の事業者には太陽光発電を設置して直接電気を供給し、足りない分をめぐるでんき(株)が域外から調達した電気を供給することでまかなう事業モデルを考えているとのことでした。

町田市民電力(株)が初めての市民発電所を建設しました



3月10日、町田市初となる市民発電所の完成式典が市内で開催され、参加してきました。

発電所が建設されたのは、生活クラブ生協が設立50周年事業として建てられた「生活クラブまちだ館」です。カフェや高齢者住宅が入った複合施設になっています。その屋上には、原発ゼロ市民共同かわさき発電所3号発電所と同じ工法で設置されたドイツ製太陽光発電パネル15kWが山型に設置されていました。ただ、パネルが真南を向いていないため、パワーコンディショナーの出力は10kWに抑えられ、いわゆる過積載状態になっています。建設資金は、疑似私募債でまかないました。

町田市民電力(株)は、当初任意団体「町田電力」としてスタートし、地域に広げるため町田自然エネルギー協議会を設立。そして、発電事業を起こすにあたって会社を立ち上げ、市内に適地を探してきました。生活クラブ生協が「生活クラブまちだ館」を建設することになり、その屋上に設置できないか調整を続けてきたそうです。今後の活動に期待大です。

えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

●これまでの発電実績

えど・そら1号、2号、3号機の2018年3月までの実績について報告します。

1号の売電開始は2013年4月5日だったので、出資金返済期限の半分にあたる5年が経過しました。これまで大きなトラブルもなく、ひと安心ならぬ半安心といったところです。

発電状況ですが、表に1～3号機におけるこの1年の月平均1日当たり発電量を示します。(上図参照) この表から以下のことが分かります

- ①1号は予測値前後で推移している。
- ②2号は予測値+15～20%で推移している。
- ③3号は、影の影響が大きい12～1月を除いてほぼ予測値を上回っている。
- ④昨年(2017)の8月は1,2,3号ともに予測値を大幅に下回っており、如何にこの月の天候が異常であったかを示している。

次に、2017年度の発電量と売電額を示

	1日当たり発電量 kWh/日					
	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2017年4月	38.0	36.8	39.2	48.0	106.5	96.9
2017年5月	42.6	40.6	42.9	55.4	119.4	118.8
2017年6月	35.4	39.2	34.3	50.4	99.1	127.8
2017年7月	39.0	37.2	38.0	50.5	109.2	130.9
2017年8月	42.6	26.9	42.3	34.5	119.4	88.1
2017年9月	31.3	31.9	32.7	38.3	87.5	94.0
2017年10月	25.2	24.2	27.3	28.5	70.5	68.5
2017年11月	23.2	24.4	26.4	35.6	64.9	72.5
2017年12月	24.3	23.9	29.5	36.7	67.9	60.9
2018年1月	27.0	27.4	32.2	41.1	74.8	66.1
2018年2月	29.5	31.7	33.9	45.0	82.7	93.8
2018年3月	32.5	32.6	34.4	41.4	90.0	95.6

します(下図参照)。売電額は1号機が492,428円(予測発電量の98%)、2号機が658,931円(同125%)、3号機が881,556円(同102%)でした。この状況を維持できれば、1号は予測とほぼ同じく9～9年半、2号は7年半の予測より早く約6年、3号もまだ1年の実績ですが6～7年で工事費支払い額を回収できると思われます。(文責:理事 柳澤一郎)

●韓国・自然の友研究所が来訪

さる2月9日、韓国で環境教育に取り組む「自然の友研究所」(オ・チャンギル所長)が来訪されました。同研究所は、自然環境を学ぶ環境教育活動の他持続可能な都市づくりに向けた政策研究サポート等を行っており、現在ソウル市の委託を受けて、省エネ活動の普及にも取り組んでいます。以前、日本の地球温暖化対策をまとめた本を翻訳した際に、足温ネットの活動を知ったとのことで、来るのを楽しみにしていたとのことでした。

まず、えど・そら2号機のある「ほっと館」で活動紹介をしてから、えど・そら2号機と3号機を見学し、オフグリッドハウ

ス松江の家にご案内しました。オ所長から「これだけの活動を市民だけでやっているのは素晴らしい」と評価していただくと共に、ソウルでシンポジウムをやるとうのご提案もいただきました。良い出会いになりました。



表1 えどそら1号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
2017年4月	1,141	1,177	47,922	51,481
2017年5月	1,322	1,056	55,524	46,189
2017年6月	1,062	1,216	44,604	51,187
2017年7月	1,209	1,115	50,778	48,770
2017年8月	1,322	833	55,524	36,434
2017年9月	938	990	39,396	43,302
2017年10月	781	726	32,802	31,755
2017年11月	695	755	29,190	33,023
2017年12月	752	717	31,584	31,361
2018年1月	828	821	34,776	35,910
2018年2月	827	984	34,734	43,039
2018年3月	996	914	41,832	39,977
合計	11,873	11,304	498,666	492,428

表2 えどそら2号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
2017年4月	1,177	1,393	49,434	60,929
2017年5月	1,331	1,496	55,902	65,434
2017年6月	1,030	1,563	43,260	68,365
2017年7月	1,177	1,514	49,434	66,221
2017年8月	1,311	1,068	55,062	46,713
2017年9月	981	1,187	41,202	51,918
2017年10月	846	854	35,532	37,353
2017年11月	792	1,103	33,264	48,244
2017年12月	913	1,101	38,346	48,157
2018年1月	999	1,232	41,958	53,887
2018年2月	948	1,395	39,816	61,017
2018年3月	1,066	1,159	44,772	50,693
合計	12,571	15,065	527,982	658,931

表3 えどそら3号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
2017年4月	3,195	2,520	83,065	66,678
2017年5月	3,702	3,564	96,242	94,302
2017年6月	2,974	3,963	77,314	104,860
2017年7月	3,385	3,926	88,015	103,881
2017年8月	3,702	2,731	96,242	72,261
2017年9月	2,626	2,915	68,286	77,130
2017年10月	2,187	2,055	56,857	54,374
2017年11月	1,946	2,247	50,596	59,455
2017年12月	2,106	1,826	54,746	48,315
2018年1月	2,318	1,984	60,278	52,496
2018年2月	2,316	2,908	60,206	76,945
2018年3月	2,789	2,678	72,509	70,859
合計	33,246	33,317	864,356	881,556

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●店舗の冷凍・冷蔵施設の脱フロン支援

(2017.10.30 日経新聞)

環境省は2018年度から、コンビニエンスストアやスーパーに対し、冷媒にフロンを使わないショーケースの導入を支援する。購入費用の3分の1を上限に補助し、買い替えを促す。切り替えが進めば、30年度までに国内のCO2排出量を1%減らせると見込んでいる。来年度の概算要求に95億円を計上した。22年度まで続ける予定だ。

●米政府報告書「温暖化に人為的要因」

(2017.11.4 読売新聞)

米環境保護局(EPA)などは3日、「20世紀半ばからの気温上昇は、人間活動による温室効果ガスが主因である可能性が極めて高い」とする報告書を発表した。報告書はほぼ4年ごとに米政権が気候変動に関する最新の状況を包括的にまとめるもので、4回目の今回はEPAや米航空宇宙局(NASA)など13省庁が協力した。

●仏、原発削減目標先送りへ

(2017.11.8 時事通信)

フランスのユロ環境相は7日の記者会見で、原発依存度を現在の7割超から5割に引き下げる目標の達成時期を2025年から先送りし、現実的な期限を検討する考えを明らかにした。2015年に制定したエネルギー移行法に削減目標を明記したが、わずか約2年で見直しを余儀なくされた形だ。新たな目標の設定には数カ月かかる見通しという。

●COP23でNGOが日本に抗議デモ

(2017.11.9 毎日新聞)

ドイツ・ボンで開催中の国連気候変動枠組み条約第23回締約国会議の会場前で9日、CO2排出量が多く、地球温暖化に悪影響を及ぼすなどとして、世界各国のNGOが日本の石炭火力発電所の増設や海外輸出を名指しで批判する抗議活動があった。抗議活動は、日本やフィリピン、ドイツなど各国の環境NGOの共催で行われた。

●ぶんごおのエネルギーを設立

(2017.11.13 大分合同新聞)

豊後大野市で官民共同の電力売買会社「ぶんごおのエネルギー」が設立された。資本金は2千万円。市が55%を出資し、太陽光発電所や新電力会社の運営で実績があるデンケン(由布市)が30%、大分銀行、県信用組合、豊和銀行が各5%を出資する。当面は市営太陽光発電施設の電力を活用し、将来は木質バイオマスや小水力なども取り入れを目指す。

●学内の消費電力、自前で全量確保

(2017.11.14 日経新聞)

千葉商科大学(千葉県市川市)は学内の消費電力と同じ量を自前で発電できる体制をつくる。野田市内に保有する太陽光発電所の能力を増強し、電源を確保。教室の照明も消費電力の少ない発光ダイオード(LED)に切り替える。2018年度に電力の消費量と発電量を均衡させるほか、20年度にはガスを含むエネルギー消費量全体を発電能力の枠内に収める。

●パナソニック、2050年にCO2排出ゼロ

(2017.11.20 日刊工業新聞)

パナソニックは事業活動で排出するCO2を2050年までにゼロにする長期環境目標を策定した。徹底した省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用で達成を目指す。2030年に2013年比30%削減する中間目標も設定した。国際NGOが主導する「サイエンス・ベースド・ターゲット(SBT)」から、「パリ協定」と整合した目標として承認を受けた。

●メガソーラー、外資が席卷

(2017.11.21 日経新聞)

経済産業省は21日、新設するメガソーラーから買い取る電気の価格を決める入札の結果を発表した。入札は今回が初めてで、最安値は1kWh当たり17円20銭で2016年度の売電価格を3割下回る。落札企業のうち4社を外資系が占めた。海外勢の強気の背景にあるのは、割安なパナソニックの活用による価格競争力の高さだ。パナソニックは、海外製が日本製より3割ほど安い。

●滋賀県知事、大飯原発再稼働容認できず

(2017.11.26 時事通信)

滋賀県の三日月大造知事は26日、大津市を訪れた中川雅治原子力防災担当に対し「県民に不安感が根強く残る状況では原発の再稼働を容認できる環境にない」と述べ、関西電力が目指す大飯原発(福井県おおい町)3、4号機の再稼働に反対する考えを改めて示した。これに対し中川氏は「安全安心を確保する」と説明した。

●もんじゅ廃炉計画を申請

(2017.12.6 共同通信)

日本原子力研究開発機構は6日、高速増殖原型炉もんじゅの廃炉に向け、廃炉計画の認可を原子力規制委員会に申請した。計画では作業の期間を2018~47年度の30年間とし、全工程を4段階に分けて進める。第1段階は炉心などから核燃料を22年度までに取り出す。第2段階では冷却材のナトリウムが流れる配管やポンプなどの解体に向けた準備を進める。

●水素燃料で原発1基分の発電めざす

(2017.12.9 NHK)

水素社会の実現に向け、政府は、2030年頃に水素を燃料とする発電を商用化し原発1基分に相当する100万キロワット規模の発電を目指す基本戦略案をまとめた。水素を取り出す石炭などの海外資源の確保や、水素の効率的な輸送を可能にする技術など、国際的な調達網の構築を進めていくとしている。今月中にこうした内容を基本戦略として正式に決める方針。

●日本のCO2排出量、3年連続で減る

(2017.12.12 NHK)

環境省のまとめたところによると、昨年度の日本の温室効果ガスの排出量は、速報値で、二酸化炭素に換算して13億2200万トンで、前の年度に比べ300万トン、率にして0.2%減り、3年連続で減少した。環境省は減少の主な要因として、風力や太陽光など再生可能エネルギーによる発電量が増えたことや、一部の原子力発電所の再稼働を挙げている。

●広島高裁、伊方原発運転差止め

(2017.12.13 毎日新聞)

四国電力伊方原発3号機(愛媛県伊方町)の運転差し止めを広島、愛媛両県の住民が求めた仮処分申請の即時抗告審で、広島高裁は13日、申立てを却下した今年3月の広島地裁の判断を取消し、運転差止めを命じる決定を出した。野々上裁判長は「阿蘇山の噴火で火砕流が到達する可能性が十分小さいと評価できない」などとし、火山災害による重大事故リスクを指摘した。

●環境省、温暖化対策強化に新法

(2017.12.18 読売新聞)

環境省は、地球温暖化の影響で異常気象が増えたり、農作物に被害が出たりすることへの対応を強化するための新法の法案を、来年の通常国会に提出する方針を決めた。政府は2015年に「適応計画」を閣議決定したが、地方自治体の計画策定について明確な規定がなく、適応計画の策定がほとんど進まなかったため、新法を制定して策定の努力規定を盛り込むことにした。

●大飯原発1・2号機の廃炉決定

(2017.12.22 日経新聞)

関西電力は22日午前の臨時取締役会で、運転開始から40年近く経過した大飯原子力発電所1、2号機(福井県)を廃炉にすると正式に決めた。再稼働にかかる安全対策費が重く、採算が合わないと判断した。大飯2基の出力はともに約118万キロワットで国内最大の廃炉となる。岩根社長が同日、福井県庁を訪れ、西川知事に2基の廃炉方針を説明した。

●福島事故後、電力ピーク使用15%減

(2017.12.25 東京新聞)

経産省の認可法人「電力広域的運営推進機関」が十月にまとめた報告書によると、全国10地域の電力会社で今夏、年間でも電力使用の多いピーク時の使用量が、東京電力福島第一原発事故前の2010年夏に比べて約15%減ったことが分かった。減少幅は原発26基分に相当する。家庭や企業に発光ダイオード(LED)照明など省エネ技術が広く普及したことが大きい。

●経産省、スーパーにも省エネ目標

(2018.1.3 日経新聞)

経済産業省は、年間エネルギー使用量が合計1500キロリットル(原油換算)以上となる食品スーパーやショッピングセンターを運営する小売業者を対象に、省エネの数値目標をつくる。小売りでは百貨店やコンビニ向けに数値目標を設けているが、対象となる業態を広げて取り組みを強化する。省エネを考慮した設備の導入費用の一部に補助金も出す。

●環境省、中国電力の石炭火力認めず

(2018.1.12 毎日新聞)

中国電力が増設を計画する石炭火力発電所の三隅発電所2号機(島根県浜田市、出力100万kW)の環境アセスメントで、中川環境相は12日、CO2排出の削減が進まなければ、「建設は容認されるべきではない」とする意見書を世耕弘成経済産業相に提出した。建設する場合には他の石炭火力発電所の休廃止を求めており、中国電の事業計画の見直しを促す内容。

●東電、寒波で企業向けネガワット発動

(2018.1.25 日経新聞)

寒波襲来による電力需給の逼迫を受け、東京電力ホールディングスが新手を繰り出した。事前に契約した工場などに数時間単位で節電をしてもらう「ネガワット取引」を、22日から4日連続で実施。非常時対応を受け入れることに対する基本料金と、実際に節電した場合の謝礼の2段階で需要家に対価を支払う。実際には電気代の割引という形をとる。

●東北電力、新手法で再生エネ受入拡大

(2018.1.29 日経新聞)

東北電力は再生エネの受入れを拡大するため送電手法を見直す。欧州などを参考に経済産業省が採用を促す「コネクト・アンド・マネージ」と呼ばれる新手法を適用する方針を固めた。容量は現行の最大約1.5倍となる見通し。季節や天候に応じて送電線を通る電流量を細かく弾き出し、容量の空きをやりくりし、増強に伴う受け入れ容量を最大450万キロワットに広げる。

●送電網空きあり、実は利用率2割

(2018.1.31 東京新聞)

発電所からの電気を流す基幹送電線の利用率が大手電力10社で1～2割にとどまっていることが、京都大の安田特任教授(電力工学)の分析で分かった。再生可能エネルギーを手掛ける事業者が、大手電力から送電線に空きがなく満杯として、高額な送電線の増強費用を求められ、事業をあきらめる事態が相次いでいるが、実際の送電線には空きが十分あることを示した。

●再生エネ電力、需要家同士で売買

(2018.2.1 日刊工業新聞)

フジクラ、立山科学工業など5社は、家庭や工場など需要家同士が再生可能エネルギーでつくった電気を取引する電力サービス会社「デジタルグリッド」を立ち上げた。需要家が売ったり、買いたい電気を選んで購入できたりするプラットフォームを構築する。家庭でつくった昼間の余剰電気を販売しやすくなり、企業も再生エネ由来電気を調達できるようになる。

●原発事故「故郷に生きる利益侵害」

(2018.2.8 東京新聞)

東京電力福島第一原発事故で避難指示区域となった福島県南相馬市小高区の住民ら321人がふるさとへの暮らしを奪われて精神的苦痛を受けたとして、東電に慰謝料など総額約110億円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は7日、318人に計約11億円の支払いを命じた。水野裁判長は原告らが主張する「ふるさと喪失」や長期の避難生活による損害を認めた。

●昨年度CO2排出削減量、目標に届かず

(2018.2.13 日刊工業新聞)

日本鉄鋼連盟によると「低炭素社会実行計画」に参加する鉄鋼メーカー79社の2016年度のCO2排出量は、1億7960万トンと2005年度比4.7%減った。各社が同計画に取り組まなかったと仮定した場合に比べ、246万トンの削減効果があったが、目標の300万トンには届かなかった。コークス炉に使う耐火レンガの経年劣化などが、影響したとしている。

●再生エネ割合、自民内からも目標低すぎ

(2018.2.14 東京新聞)

再生可能エネルギーを巡り、自民党で安倍総裁の特別補佐を兼ねる柴山筆頭副幹事長が13日の衆院予算委員会で、全電源に占める割合の政府目標が低すぎると指摘し、大幅修正を求めた。世耕経産相は難色を示した。原発ゼロを目指す民間団体や野党は、再生エネ拡大を掲げているが、自民党からさえ、その割合を大きく引き上げることが可能と指摘する声が上がった。

●低レベル放射性廃棄物、処分地なし

(2018.2.16 朝日新聞)

原発を解体した時に出る金属やコンクリートなどの「低レベル放射性廃棄物」について、原発の廃炉を計画している大手電力7社がいずれも処分地を確保できていないことが、朝日新聞が電力各社を対象に実施したアンケートで明らかになった。一部は地中に10万年も埋める必要があるが、埋める場所が見つからなければ廃炉作業も滞りかねない。

●気候変動適応法案を閣議決定

(2018.2.20 産経新聞)

政府は20日、地球温暖化による農作物の品質低下や洪水被害を抑えるための気候変動適応法案を閣議決定した。「地域気候変動適応計画」の策定を地方自治体の努力義務とするほか、政府が作る適応計画を法律で位置付けて対策を強化し、進行が避けられない温暖化被害の軽減を図る。法案は、環境相が温暖化の影響をおおむね5年ごとに評価し、適応計画の内容を見直す。

●中部電力、送電線活用へ新手法

(2018.3.7 日経新聞)

中部電力は送電線を効率的に利用し、電気の受け入れ量を増やす「コネクト・アンド・マネージ」と呼ばれる新手法を導入する。送電線を通る電気の量を細かく分析し、再生可能エネルギーの電気を従来より多く利用できるようにする。欧州で導入が広がるほか、東北電力なども導入を検討している。中部電は4月から再生エネ発電量のデータ分析や想定見直しに取り組む。

●パリ協定目標達成でも海面1.2m上昇

(2018.3.7 読売新聞)

今世紀後半に世界の温室効果ガス排出量を実質ゼロにするというパリ協定の目標を達成しても、2300年に世界の海面は20世紀末と比べて最大1・2メートル上昇するとの試算結果を、独ポツダム気候影響研究所などの国際研究チームが発表した。チームは「長期の海面上昇リスクを減らすには当面の排出削減が重要だ」と指摘している。

●昨夏の電力余力、震災前原発を上回る

(2018.3.8 東京新聞)

夏の発電状況について、電力供給余力が昨年、東日本震災前の2010年を大幅に上回っていたことが明らかになった。再生可能エネルギーが過去最大まで拡大したほか節電が進み、震災前に稼働していた原発合計分を大きく上回る余力が生まれたため。東京電力管内では厳寒となった今年1月下旬も、大手電力間で電力を融通し合う仕組みなどで電力不足を回避した。

●目黒区、電気購入で気仙沼支援

(2018.3.12 東京新聞)

目黒区は4月から、友好都市の宮城県気仙沼市でバイオマス発電された電気を購入し、区立施設33カ所で使う。電気は、市内の民間発電事業者「気仙沼地域エネルギー開発」が地元の森林から出る間伐材を活用してつくり、林業を応援するとともに地域活性化に役立てている。区が購入する33施設分の年間消費電力量は236万kWh(2015年度)。

●港区へ再生エネ供給

(2018.3.13 日経新聞)

再生エネによる地域活性化を手がける「みやまスマートエネルギー」は12日、東京都港区に、福島県白河市の太陽光発電、山形県庄内町の風力発電由来の再生可能エネルギーの供給を始めると発表した。全国の自治体が連携して再生エネの普及を進める。2018年度から区内の公共施設へ供給を始める。19日に白河市、27日に庄内町が港区と協定を結ぶ。

●東通原発、共同建設で協議会

(2018.3.16 読売新聞)

福島第一原子力発電所事故以降、建設工事が中断している東京電力の東通原発(青森県)を巡り、東電を含む電力5社と政府が、共同での建設や運営に向けた協議会を設置することが15日分かった。安全基準の厳格化で膨らむ原発の安全対策費用を分担し、原発を建設・運営する技能や知見を共有する狙いがある。実現すれば初めてのケースとなる。

●村上市、再生エネ普及の協定締結へ

(2018.3.16 朝日新聞)

一般社団法人「おらっぺにいがた市民エネルギー協議会」が、新潟県村上市と再生エネ推進の協力協定を結ぶ方向で最終調整していることがわかった。県内自治体との協定は新潟市に続いて2例目。協議会は、平野部の地の利を生かして再生エネ普及に弾みをつけたい考えだ。まず、同市のし尿処理場の屋根で約80kWの発電を始める。

●原発再稼働へ民間新組織

(2018.3.20 NHK)

国の中長期的なエネルギー政策を示す「エネルギー基本計画」の見直しに向け、経産省の有識者会議は全国の原発の再稼働を進めるため民間の新たな組織を作り、原発に対する社会的な信頼の獲得を目指すなどとする報告案をまとめた。この組織は電力会社や原発建設事業を手がけるメーカー等が設立し、安全性の向上についての知識や技術を共有するとしている。

●原発賠償、回収に最長34年

(2018.3.23 NHK)

福島第一原発事故に伴う賠償などのため国が東京電力に支援している13兆円余りの資金の回収に、最長であと34年が必要とする試算を会計検査院がまとめた。会計検査院は、避難生活の長期化や除染費用の増加などによって国の支援額が増えたことや、株式売却益が当初の想定より低くなっていることなどが、原因だとしている。

●再生エネを「主力電源」へ

(2018.3.26 NHK)

国の中長期的なエネルギー政策の方針「エネルギー基本計画」の見直しを進めている経産省の審議会は、2030年度に向け、再生エネを「主力電源」と位置づけ導入を拡大する等とした方向性を26日の会合でまとめた。今後の方向性として、発電コストを国際的な水準まで引き下げるとしたほか、送電線容量を確保するため、現在の運用ルールを見直すなどとしている。

●伊方原発2号機廃炉

(2018.3.28 東京新聞)

四国電力は27日、伊方原発2号機の廃炉を臨時取締役会で決定し、経産相に届出した。佐伯社長は同日午後、伊方町の高門清彦町長と面談し「再稼働した場合の運転期間などを考えると、安全対策工事に投資するコストの回収はリスクを伴う」と廃炉理由を説明した。5月中旬に2号機を廃炉にする予定で、今後「廃止措置計画」を策定し、原子力規制委員会に認可申請する。

●もんじゅ廃炉計画を正式認可

(2018.3.28 NHK)

高速増殖炉「もんじゅ」について原子力規制委員会は28日、原子炉から核燃料を取り出す手順などをまとめた廃炉のための計画を正式に認可した。今後30年かけて廃炉作業が行われる。高速増殖炉の廃炉は国内では初めてで、一般の原発とは異なる仕組みで原子炉に入れられた核燃料や冷却材の液体ナトリウムをいかに安全に取り出して処理するのかが課題です。

●新電力家庭向け低調

(2018.3.29 河北新報)

電力広域的運営推進機関によると、東北6県と新潟県で新電力への契約切り替え件数は2月末で全体の約5%と、10%を超えた全国平均とは大きな開きがある。電力事業者も東北はまだ少なく31社しかない。背景に東北電が所有する送配電網の使用料(託送料金)の高さがある。低圧は1kWh当たりの平均で10円49銭と大手10電力で2番目に高い。

●中部電力、再生エネ導入拡大

(2018.4.2 日刊工業新聞)

中部電力は再生エネ導入拡大に向けて、4月に送電線の想定電流の算出方法や電力系統の空き容量を示す地図の表示基準を変更する。今回の変更で太陽光発電所や風力発電所の多い山間部では新たに数万kWの余力が生まれる場合がある。想定電流の算定は従来、全電源の最大出力時を想定してきたが、最大実績相当に変更する。

足温ネット活動日誌

- 10.16 ●第6回運営委員会
- 10.19 奥多摩バイオマス利用見学会に参加
- 10.26 見えない発電所市民戦略会議がイオンと意見交換
- 10.28 天然住宅「あみたハウス」見学会
- 10.29 岩崎駿介さん宅（落日亭）を訪問
- 10.31 地域生活研究所公開研究会「アメリカの電力協同組合」に参加
- 11.02 市民・地域共同発電所全国フォーラム（～3）
- 11.17 台湾佛光大学・高淑芬教授（社会学）が来訪
- 11.18 えど・そら交流会
- 11.19 鹿沼市民共同発電所準備会に出講
- 11.20 ●第7回運営委員会
- 11.21 エコタウンえどがわ推進計画策定委員会（第3回）
- 11.25 えどがわエコセンター非電化工房バスツアー
- 11.28 パタゴニア丸の内ストア環境井戸端会議に参加
- 12.01 松江の家バッテリー交換・接続作業
- 12.08 あいおいニッセイ同和損保より寄付金寄贈
- 12.13 ●第8回運営委員会
- 12.22 自治体電力調査報告会
- 12.23 市民ファーム忘年会
- 12.30 台湾で自然エネ100%地域づくりをめざす村を訪問
- 01.12 エコタウンえどがわ推進計画策定委員会（第4回）
- 01.15 市民と行政の協議会実行委員会
- 01.17 江戸川総合人生大学に出講
- 01.18 ●第9回運営委員会
- 01.20 エネルギーカフェ in えどがわ<第1回>
- 02.02 エネルギーカフェ in えどがわ<第2回>
- 02.08 パワーシフトキャンペーン シンポジウム
- 02.09 韓国・自然の友研究所が視察
市民と行政の協議会「エネルギーで地域経済をまわす」に参加
- 02.10 A SEED JAPAN「このデンキがヤバイフォーラム」に出演
- 02.14 ●第10回運営委員会
- 02.17 エネルギーカフェ in えどがわ<第3回>
- 02.23 市民電力連絡会総会&記念講演会に参加
- 03.02 エネルギーカフェ in えどがわ<第4回>
- 03.10 町田市民電力(株)生活クラブ館まちだ市民発電所式典&見学会に出席
- 03.13 ●第11回運営委員会
- 03.17 パタゴニア丸の内ストアにてスタッフ向け省エネゲームを実施
小平ソーラー5周年イベントに出席
- 03.30 パタゴニア丸の内ストア環境井戸端会議に出講

●パタゴニア丸の内ストア環境井戸端会議

電力自由化について話題提供

アウトドアグッズを販売するパタゴニアの丸の内ストアは、2015年から足温ネットの活動を応援していただいております。これまでに、江戸川区環境フェア出展ブースでのプロビジョンズフーズ（環境に配慮された手法で作られた食品）のご紹介、丸の内ストアでの投票呼びかけイベントでの講話、太陽光発電システムづくりワークショップ等を行ってきました。

そして、さる3月30日、閉店後のストア内で開催された環境井戸端会議にスピーカーとして事務局の山崎が登壇しました。この日のテーマは「エネルギー」ということで、主に電力自由化についてお話をいただきました。再生可能エネルギーの電気を含む電力を販売する新しい電力会社が現れ、乗り換えることができること、足温ネットの発電所「えど・そら」も新しい電力会社である「みんな電力株式会社」に太陽光発電の電気を販売していること等をお話ししました。

参加者は30名ほどで、大学生やサラリーマン、エネルギー問題に関心のある方等で、話題提供の後にグループに分かれて話し合いが行われました。彼ら彼女たちにとって、「自分たちが作った電気を売ることができる」や「電力会社を自由に選ぶことができる」ことは驚きだったようで、たちまち質問攻めにありました。発電事業の収支はどんなものかとか、知人に勧められて乗り換えた新しい電力会社はどんなところか、といった具合です。

話し合いを聞いていて、こんなにも電力自由化のことが知られていないのかと思うと、正直ショックでしたが、それだけ足温ネットの果たすべき役割は大きいとも感じました。そして、最後のまとめでは「エシカル消費という言葉があるが、普段使っている電力会社を替えることで未来をたぐり寄せることができる。ぜひ普段使っているエネルギーについて考えてほしい」と呼びかけさせていただきました。

今後は、ストア内に太陽光発電システムを展示して、来店者の方々にエネルギーについて関心を持ってもらう仕掛けづくり等をパタゴニアのスタッフさんと話し合っていく予定です。今回、このような機会を作ってくださった丸の内ストアに感謝申し上げます。



【編集後記】

あつと言う間にゴールデンウィークになってしまいました。活動日誌を見てもお分かりになると思いますが、結構忙しく活動しています。日々の活動にかまけて『あしもと通信』の発行が遅れてしまいました。メンバーもそれぞれの活動を抱えて、十分な時間を割くことが難しい状況です。これを解決するには、パタゴニアやみんな電力との連携もさることながら、私たちと一緒に活動を支えていただける新たなメンバーの獲得が不可欠です。私たちの活動に興味のある方、ぜひご連絡ください。地球温暖化を防ぐために、地域で色々なプロジェクトを立ち上げていきたいと思います。足温ネットは、皆様のご参加を切にお待ちしております。